

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	2022年3月31日
【事業年度】	第3期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社BASE沖縄野球球団
【英訳名】	BASE Okinawa Baseball Team Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 北川 智哉
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大謝名85番5号
【電話番号】	098-917-2353
【事務連絡者氏名】	代表取締役 北川 智哉
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大謝名85番5号
【電話番号】	098-917-2353
【事務連絡者氏名】	代表取締役 北川 智哉
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (百万円)	10	62	30
経常損失 () (百万円)	28	189	143
当期純損失 () (百万円)	28	189	147
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	10	74	78
発行済株式総数 (株)			
普通株式 (株)	10,000	10,000	10,200
A1種優先株式 (株)	-	477	477
B1種優先株式 (株)	-	820	820
純資産額 (百万円)	18	78	197
総資産額 (百万円)	31	40	25
1株当たり純資産額 (円)	1,867.76	19,238.14	29689.35
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失 () (円)	2,867.76	17,976.79	13,670.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.70	190.32	785.38
自己資本利益率 (%)	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12	214	75
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20	209	70
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11	6	0
従業員数 (人)	4	5	2
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	-	-	-
(比較指標： -) (%)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度における主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1期は、当社設立初年度であり2019年7月18日から2019年12月31日の5か月13日間となっております。
4. 当社は2019年12月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純損失については、第1期の期首に当該株式分割が行われたものとして算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
6. 自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
7. 株価収益率、株主総利回り、比較指標及び最高・最低株価については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
2019年7月	沖縄県宜野湾市に当社を設立（資本金10,000,000円）
2019年11月	プロ野球球団 琉球ブルーオーシャンズ第1回トライアウト実施
2019年12月	プロ野球球団 琉球ブルーオーシャンズ 選手お披露目会開催
2019年12月	第1回 一口株主募集開始
2020年1月	第1回 一口株主募集終了
2020年1月	プロ野球球団 琉球ブルーオーシャンズ キャンプ開始
2020年2月	プロ野球球団 琉球ブルーオーシャンズ 練習試合（対ロッテ二軍・北京タイガース）
2020年2月	プロ野球球団 琉球ブルーオーシャンズ オープニングゲーム開催（対巨人三軍）
2020年2月	第2回 一口株主募集開始
2020年3月	プロ野球球団 琉球ブルーオーシャンズ 沖縄シリーズ 開始
2020年3月	第2回 一口株主募集終了
2020年10月	第3回 一口株主募集開始
2020年11月	プロ野球球団 琉球ブルーオーシャンズ第2回トライアウト実施
2020年11月	第3回 一口株主募集終了
2021年4月	初の県外試合実施
2021年12月	プロ野球球団 琉球ブルーオーシャンズ第3回トライアウト実施
2021年12月	SDGsの取組を発表
2021年12月	第三者割当増資実施

3【事業の内容】

プロ野球球団である琉球ブルーオーシャンズの管理・運営。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(完全親会社) 株式会社BASE	東京都千代田区有 楽町1-12-1	80	スポーツ選手のマ ネジメント業	被所有 98.0	役員の兼任2名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2 (-)	28	0	2,400

(注) 1. 従業員数は就業人員数(他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用数は()内に外数で記載しております。

2. 当社は「プロ野球球団の管理・運営」業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連については、記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動及び社会生活の混乱が続いており、当社のプロ野球球団の興行においても沖縄県の正式要請から、中止や無観客試合となり、想定通りの興行が行えず、売上高及び業績に甚大な影響が出ております。当社はこの問題が終息した際の業績回復に向け、可能な限り業績への影響を最小限にする体制づくりに努めると共に、新規事業の立ち上げ準備を行っております。

2【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 球団運営に係るリスクについて

球場使用に関するリスク

当社が行うプロ野球球団の運営事業においては、野球の試合会場となる球場を確保することが重要です。この点、当社は、宜野湾市、浦添市、宮古島市の球場を使用する予定ですが、行政機関との関係性の変化や方針の変更等により予定通り球場を使用できない可能性があります。また、他の団体による球場の使用が、当社によるプロ野球球団の使用に優先する場合があります。さらに、当社によるプロ野球球団の試合が行われる球場はいずれも屋外球場であり、荒天時には試合を行うことができません。このため、当社の想定通り球場を使用することができず、その結果、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

選手の行動に起因する、レピュテーションリスク

当社が行うプロ野球球団の主たる経営資源は選手です。このため、選手が犯罪その他の違法な行為若しくは社会的に批判される行動を取った場合、又はそのような疑いが生じた場合、当社のレピュテーションに悪影響が生じ、その結果、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

選手の獲得に関するリスク

当社が行うプロ野球球団の運営においては、経営資源である選手の質・数が球団運営における重要な要素となります。当社は、日々選手の獲得活動を行っておりますが、当社が行うプロ野球球団は発足後まもないことから既存のプロ野球球団と比べて実績、知名度等で劣る可能性があり、当社の想定通りに選手の獲得が進まない可能性があります。その結果、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

チケットの販売収入及び広告・協賛金収入に関するリスク

当社の想定通り、チケットの販売実績を上げられない可能性があります。また、当社の想定通り、企業からの広告収入実績や協賛金による収入実績を上げられない可能性があります。その結果、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一般社団法人日本野球機構（NPB）に加入できないリスク

当社は、その運営するプロ野球球団を2030年までに日本野球機構（NPB）に加入させることを目標としております。当社は、NPBへの加入を目指して様々な活動を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、当社の想定通りに活動を行うことができない可能性があり、また、想定通りの活動を行うことができたとしても、それにより期待された収入その他の効果を十分に得ることができない可能性や当社の想定通りにプロ野球球団が日本野球機構（NPB）に加入できず、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気低迷に係るリスクについて

当社が行うプロ野球球団の運営は興業の側面を有し、我が国の景気が低迷した場合には、かかる景気低迷の影響を受けやすく、当社の想定通りのチケットの販売実績や広告収入及び協賛金を上げられない可能性があります。その結果、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大規模な自然災害・感染症に係るリスクについて

2020年2月に発生した新型コロナウイルスの蔓延の懸念により、同年以降に予定されていた当社のプロ野球球団の試合は、中止又は無観客試合となった試合も多く、これらの試合に係る売上を計上することはできませんでした。当社は、新型コロナウイルスの感染リスクを慎重に見極めるとともに、当該リスクを低下させる各種の施策を

実施し、早期に通常の試合を開催することを目指していますが、今後、感染症の更なる拡大やパンデミックにあたる状況が発生及び進行する可能性があり、通常の試合を早期に開催できるという保証はありません。

このように、台風、地震、津波等の自然災害並びに既存及び新型の感染症が想定を大きく上回る規模で発生及び流行した場合、長期間にわたり他の野球球団との試合を行うことができない、又は試合を行うことができて無観客で行わざるを得ない等の事情により、当社が行うプロ野球球団の運営に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) プロ野球人気低迷に係るリスクについて

我が国には、野球以外にもサッカー、バスケットボールをはじめとする多数のプロスポーツを運営する団体が存在しており、それぞれが独自の戦略のもと、集客・グッズ販売等の分野を進めており、プロスポーツ人気の多極化が進みつつあります。かかる状況のもとでは、特定のプロスポーツが人気を独占することは難しく、今後のその傾向が加速した場合には、プロ野球人気自体が低迷する可能性があります。その場合には、当社が行うプロ野球球団の運営にも悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 優先株式に係るリスクについて

当社は、A 1 種優先株式及びB 1 種優先株式を発行しており、当該優先株式に関して下記のリスクが生じる可能性があります。

議決権等に関するリスク

A 1 種優先株主及びB 1 種優先株主は、株主総会において議決権を有しないとされています。したがって、例えば取締役又は監査役の選任、配当の決定、計算書類の承認等の株主総会の議案につき議決権を行使することはできません。

また、当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めのある場合を除き、A 1 種優先株主を構成員とする種類株主総会及びB 1 種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないとされており、A 1 種優先株主を構成員とする種類株主総会及びB 1 種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要する事項が限定されています。

以上のとおり、A 1 種優先株主及びB 1 種優先株主は、株主総会及び種類株主総会における議決権行使を通じた当社の意思決定に参加することが原則としてできないことから、当社が、A 1 種優先株主及びB 1 種優先株主の意思に沿わない意思決定をする可能性があります。

配当に関するリスク

A 1 種優先株式は、A 1 種優先配当金を受ける権利が定められておりますが、当社の事業状況、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況によっては、想定した金額の配当が実施でされない又は配当そのものが実施されない可能性があります。

優先株式の取得に関するリスク

B 1 種優先株主は、当社に対し、2025年1月18日以降いつでも、金銭を対価としてB 1 種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができます。B 1 種優先株主の請求に基づき、当社がB 1 種優先株式を取得し、その対価としての金銭を交付した場合、当社の財政状態、キャッシュ・フロー、分配可能額等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、A 1 種優先株式及びB 1 種優先株式には、当社の運営するプロ野球球団の一般社団法人日本野球機構（NPB）への加入を決定する株主総会の決議がなされた場合に、当社の決定によりA 1 種優先株式及びB 1 種優先株式を取得できるものとする取得条項が付されています。しかしながら、当社の事業状況、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況により、当該条件が成就しない可能性があり、また、当該条件が成就した場合であっても、当社がA 1 種優先株式若しくはB 1 種優先株式又はその両方の取得を決定しない可能性があります。

流動性に関するリスク

A 1 種優先株式及びB 1 種優先株式は金融商品取引所に上場されておりません。また、当社の株式を譲渡により取得することについては、当社取締役会の承認を受ける必要があることが定款で規定されております。そのため、A 1 種優先株主又はB 1 種優先株主は、保有するA 1 種優先株式又はB 1 種優先株式の譲渡を希望する場合であっても譲渡先が見つめることができず、また、譲渡先が見つかったとしても、当社が譲渡を承認しないときは、その保有する当社株式を譲渡することができず、保有するA 1 種優先株式又はB 1 種優先株式を換金することができない可能性があります。

(6) 課税関係に係るリスクについて

A 1 種優先株主に対する配当が行われた場合や、A 1 種優先株式又はB 1 種優先株式を売却若しくは購入した場合又は金銭を対価とする取得条項が行使された場合、A 1 種優先株主又はB 1 種優先株主に課税関係が生じる可能

性があります。A 1種優先株主又はB 1種優先株主は、A 1種優先株式又はB 1種優先株式の所有又は処分等に関連する課税関係について、自ら、税務専門家からの助言を求めることが推奨されます。

(7) 重要事象等

当社は、新型コロナウイルスにより甚大な影響を受け、沖縄県の正式要請などから、想定通り興行等が行えない状況となり、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、債務超過となっております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

収益力の向上

2020年度に比べ試合数は増加したものの、引き続き新型コロナウイルスの影響により、県から正式に無観客試合要請が出されるなど想定通りに興行を行うことが出来ず、想定通りの売上を計上することはできませんでした。当社は、新型コロナウイルスの感染リスクを慎重に見極めるとともに、当該リスクを低下させる各種の施策を実施しております。また、新規事業を早期に立ち上げ、収益力の向上を図ってまいります。

資本政策の促進

当社は、12月に第三者割当方式により資金を調達いたしました。引き続き資本による調達も行って行く方針です。

今後も、資本による調達、金融機関からの借入金による調達等の手段を検討し、事業資金の確保と将来の事業基盤の強化に向けた資金調達を行ってまいります。

コスト削減

当社が管理・運営するプロ野球球団である琉球ブルーオーシャンズにかかる費用、その他の販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施し、成長と利益のバランスをとりながら経営努力をしてまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要ならびに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

誰も予期しないほど長引く新型コロナウイルスの影響により、興行が行えない状況が続き、その影響は甚大であり、売上高30百万円、営業損失139百万円、経常損失143百万円、当期純損失147百万円となりました。

生産、受注及び販売実績は次のとおりとなります。

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当事業年度の売上状況は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
広告収入(百万円)	27	50.3
ファンクラブ収入(百万円)	0	16.3
その他収入(百万円)	3	63.3
合計(百万円)	30	49.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. また、主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度(2020年12月期)		当事業年度(2021年12月期)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イーゲート株式会社	16	28.8	-	-
ブルーコンシャス株式会社	7	11.2	-	-
株式会社アイダ設計	10	16.1	10	32.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は0百万円となりました。尚、前事業年度の期末残高は6百万円であります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は78百万円(前事業年度は214百万円の支出)となりました。これは、主に、税引前当期純損失145百万円、未払金の増加額56百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金はありません(前事業年度は0百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は78百万円(前事業年度は209百万円の収入)となりました。これは、主に、長期借入金による収入42百万円、及び、株式発行による収入28百万円によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社の運転資金需要の主なもの、プロ野球球団の運営経費等及び選手の業務委託費用であります。当社は事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針とし、株式及び借入のバランスを考えながら幅広く資金調達を行ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
A 1種優先株式	10,000
A 2種優先株式	10,000
A 3種優先株式	10,000
B 1種優先株式	20,000
B 2種優先株式	20,000
B 3種優先株式	20,000
計	190,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,200	10,320	非上場・非登録	株主としての権利 内容に制限のな い、標準となる株 式(注)1、2
A 1種優先株式	477	477	非上場・非登録	(注)1、2、3
B 1種優先株式	820	820	非上場・非登録	(注)1、2、4
計	11,497	11,617	-	-

(注)1. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない旨の定めを設けており
ます。

2. 当社は単元株制度を採用しておりません。
3. A 1種優先株式の内容は以下の通りです。

(1) 優先配当金

A 1種優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された
A 1種優先株主又はA 1種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A
1種優先株式1株につき、A 1種優先株式1株当たりの払込金額相当額に、年率2%を乗じて算出した
額の金銭(円位未満小数第1位まで計算し、その小数第1位を四捨五入する。)の配当を行う。

ただし、当該配当に係る基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、A 1種優先配当金の全部
又は一部の配当(下記に定める累積未払A 1種優先配当金の配当を除く。)がすでに行われていると
きは、かかる配当の累積額を控除した額とする。また、A 1種優先配当金の配当の基準日からA 1種優
先配当金の支払いが行われる日までの間に、当社が下記(2)に従い残余財産の分配を行った又は下記(3)
に従いA 1種優先株式を取得した場合には、当該A 1種優先株式につき当該基準日にかかる剰余金の配
当を行うことを要しない。

累積条項

ある事業年度に属する日を基準日として、A 1種優先株主又はA 1種優先登録株式質権者に対して支
払う1株あたり剰余金の配当(以下に定める累積未払A 1種優先配当金の配当を除く。)の額の合計額
がA 1種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度の初日(同日を
含む。)以降、実際に支払われた日(同日を含む。)まで、払込金額に対しA 1種優先配当率で1年毎
の複利計算により累積する。なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除
算は最後に行い、円位未満小数第1位まで計算し、その小数第1位を四捨五入する。累積した不足額に

については、A 1 種優先配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金の支払いに先立って、これをA 1 種優先株主又はA 1 種優先登録株式質権者に対して支払う。

非参加条項

A 1 種優先株主又はA 1 種優先登録株式質権者に対しては、同一事業年度内に、A 1 種優先配当金及び累積未払A 1 種優先配当金の額を超えて剰余金を配当しない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産（その種類を問わない。以下同じ。）の分配をするときは、A 1 種優先株主又はA 1 種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A 1 種優先株式1株あたりの残余財産分配価額として、以下の算式に基づいて算出される額を支払う。

（基準価額算式）

1株あたりの残余財産分配価額 = A 1 種優先株式の払込金額10万円 + 累積未払A 1 種優先配当金 + 前事業年度未払A 1 種優先配当金 + 当事業年度未払A 1 種優先配当金額

「累積未払A 1 種優先配当金」とは、残余財産分配がなされる日を実際に支払われた日として、上記(1)に従い計算される額の合計額のうち、残余財産分配日までに実際に支払われていない額とする。

「前事業年度未払A 1 種優先配当金」とは、基準日の如何にかかわらず、残余財産分配日の属する事業年度の前事業年度に係るA 1 種優先配当金のうち、残余財産分配日までに実際に支払われていないA 1 種優先配当金がある場合における当該前事業年度に係るA 1 種優先配当金の不足額（ただし、累積未払A 1 種優先配当金に含まれる場合を除く。）とする。

「当事業年度未払A 1 種優先配当金額」とは、10万円にA 1 種優先配当率を乗じて算出した金額について、残余財産分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）以降、残余財産分配日（同日を含む。）までの期間の実日数につき日割計算により算出される金額から、残余財産分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）以降に当該事業年度に属する日を基準日として支払われた配当（累積未払A 1 種優先配当金及び前事業年度未払A 1 種優先配当金を除く。）がある場合における当該配当の累積額を控除した金額とする。

なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第1位まで計算し、その小数第1位を四捨五入する。

A 1 種優先株主又はA 1 種優先登録株式質権者に対しては、基準価額を超えて残余財産の分配を行わない。

(3) 金銭を対価とする取得条項（強制転換）

当社が、当社の運営するプロ野球球団の一般社団法人日本野球機構（NPB）への加入を株主総会の決議により決定した場合には、当社は、代表取締役社長が別に決定する日において、A 1 種優先株主又はA 1 種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、次に定める取得価額の金銭の交付と引換えにA 1 種優先株式の全部又は一部を取得することができる。なお、一部を取得するときは、比例按分その他代表取締役社長が決定する合理的な方法により、取得すべきA 1 種優先株式を決定する。

A 1 種優先株式1株あたりの取得価額は、上記(2)に定める基準価額算式に従って計算される。なお、本項の取得価額を算出する場合は、上記(2)に定める基準価額の計算における「残余財産分配日」を「金銭対価取得条項取得日」と読み替えて、基準価額を計算する。

(4) 議決権

A 1 種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(5) 種類株主総会

当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めのある場合を除き、A 1 種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(6) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、A 1 種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。当社は、A 1 種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(7) 合併、株式交換又は株式移転の場合の措置

当社は、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは共同株式移転をするときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A 1 種優先株主又はA 1 種優先登録株式質権者に対し、A 1 種優先株式1株につきA 1 種優先残余財産分配額に相当する額の存続会社、新設会社又は完全親会社の株式及び金銭その他の財産が割当てられるようにする。

A 1 種優先株主又はA 1 種優先登録株式質権者に対してA 1 種優先残余財産分配額の全額に相当する額の割当株式等が割当てられた後に、なお当社の株主に割当てられる割当株式等がある場合には、A 1 種優先株主又はA 1 種優先登録株式質権者は、A 1 種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの割当株式等と同一の額の割当株式等の割当てを受ける。

4. B 1 種優先株式の内容は以下の通りです。

(1) 剰余金の配当

当社は、B 1 種優先株主又はB 1 種優先登録株式質権者に対しては、剰余金の配当はしない。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産（その種類を問わない。以下同じ。）の分配をするときは、B 1 種優先株主又はB 1 種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B 1 種優先株式の払込金額10万円を支払う。B 1 種優先株主又はB 1 種優先登録株式質権者に対しては、基準価額を超えて残余財産の分配を行わない。

(3) 金銭を対価とする取得請求権（転換請求権）

B 1 種優先株主は、当社に対し、2025年1月18日以降いつでも、金銭を対価としてB 1 種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。当社は、この請求がなされた場合には、B 1 種優先株式の全部又は一部を取得すると引換えに、金銭対価取得請求権取得日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、金銭対価取得請求権取得日に、B 1 種優先株主に対して、基準価額の交付を行うものとする。ただし、分配可能額を超えてB 1 種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきB 1 種優先株式は取得請求される株式数に応じた比例按分その他の方法により代表取締役社長が決定することとし、これにより取得されなかったB 1 種優先株式については、当該金銭対価取得請求権がなされなかったものとみなす。

(4) 金銭を対価とする取得条項（強制転換）

以下の各号に定める事由が生じた場合には、当社は、代表取締役社長が別に決定する日において、B 1 種優先株主又はB 1 種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、以下のそれぞれの算式に基づいて算出される取得価額（円位未満小数第1位まで計算し、その小数第1位を四捨五入する。）の金銭の交付と引換えにB 1 種優先株式の全部又は一部を取得することができる。なお、一部を取得するときは、比例按分その他代表取締役社長が決定する合理的な方法により、取得すべきB 1 種優先株式を決定する。

2025年1月17日まで（当日を含む。）に当社の運営するプロ野球球団の一般社団法人日本野球機構（NPB）への加入を株主総会の決議により決定した場合

取得価額 = B 1 種優先株式の払込金額10万円 × 1.5

2025年1月18日以後（当日を含む。）に強制転換事由が発生した場合

取得価額 = B 1 種優先株式の払込金額10万円 × 2

2030年1月18日以後（当日を含む。）（ただし、2030年1月17日以前（当日を含む。）に強制転換事由が発生している場合を除く。）

取得価額 = B 1 種優先株式の払込金額10万円

(5) 議決権

B 1 種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(6) 種類株主総会

当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めのある場合を除き、B 1 種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(7) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、B 1 種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。当社は、B 1 種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(8) 合併、株式交換又は株式移転の場合の措置

当社は、当社が消滅会社となる吸収合併もしくは新設合併、又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは共同株式移転をするときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B 1 種優先株主又はB 1 種優先登録株式質権者に対し、B 1 種優先株式1株につきB 1 種優先残余財産分配額に相当する額の存続会社、新設会社又は完全親会社の株式及び金銭その他の財産が割当てられるようにする。

B 1 種優先株主又はB 1 種優先登録株式質権者に対してB 1 種優先残余財産分配額の全額に相当する額の割当株式等が割当てられた後に、なお当社の株主に割当てられる割当株式等がある場合には、B 1 種優先株主又はB 1 種優先登録株式質権者は、B 1 種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの割当株式等と同一の額の割当株式等の割当てを受ける。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当該新株予約権の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	2021年2月22日
付与対象者	個人1名
新株予約権の数(個)	20個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式
払込金額(円)	1個あたり1百万円
新株予約権の行使期間	割当日以降、いつでも可能
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	<p>新株予約権の行使により株式を発行する株式数は以下の転換価格を持って決定される。</p> <p>転換価額とは、以下のうちいずれか低い額(小数点以下切上げ)をいう。</p> <p>(1)割当日以降に資金調達を目的として当社が行う(一連の)株式の発行(当該発行に際し転換により発行される株式の発行総額を除く総調達額が30,000,000円以上のものに限るものとし、以下「次回株式資金調達」という。)における1株あたり発行価額に、契約日より半年以内であれば0.9を、半年から1年以内であれば0.8を乗じた額</p> <p>(2)300,000,000円(以下「評価額上限」という。)を次回株式資金調達の払込期日(払込期間が設定された場合には、払込期間の初日)の直前における完全希釈化後株式数で除して得られる額</p>
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 本新株予約権は、次回株式資金調達が発生することを条件として行使することができる。但し、次回株式資金調達が転換期限までに発生しない場合、又は次回株式資金調達の実行日若しくは転換期限以前に支配権移転取引等を当社が承認した場合はこの限りではない。</p> <p>(2) 前(1)号にかかわらず、次回株式資金調達が転換期限までに発生しない場合における本新株予約権の行使は、本新株予約権(転換価額の定めを除き本新株予約権と同一の条件を有する新株予約権を含む。以下本(2)号において同じ。)の発行価額の総額の過半数の本新株予約権の保有者がこれを承認した場合に限り行うことができる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、譲渡制限はありません。
取得条項に関する事項	<p>株式を対価とする本新株予約権の取得条項</p> <p>(1) 当社は、次回株式資金調達を行うことを決定した場合、当該取引の実行日までの日であって当社の株主総会(当社が取締役会設置会社である場合には取締役会)が別に定める日において、その前日までに行使されなかった本新株予約権をすべて取得するものとし、当社は本新株予約権を取得するのと引換えに、当該本新株予約権の発行価額をその時点における転換価額で除して得られる数の転換対象株式を交付する。なお、上記の転換対象株式の数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条の規定に従って金銭を交付する。</p> <p>(2) 前(1)号の定めにより本新株予約権を取得する場合、当社は、取得日の2週間前までに本新株予約権の保有者に対して、その旨及び転換対象株式の内容その他当該次回株式資金調達における株式発行の条件を書面にて通知するものとする。</p> <p>金銭を対価とする本新株予約権の取得条項</p> <p>(1) 当社が支配権移転取引等を行うことを決定した場合、当該取引の実行日までの日であって当社の株主総会(当社が取締役会設置会社である場合には取締役会)が別に定める日において、その前日までに行使されなかった本新株予約権をすべて取得するのと引換えに、各本新株予約権につき本新株予約権の発行価額の2倍に相当する金銭を交付する。</p>
信託の設定の状況	なし

当事業年度の末日（2021年12月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2022年2月28日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月18日 (注1)	普通株式 100	普通株式 100	10,000	10,000	-	-
2019年12月2日 (注2)	普通株式 10,000	普通株式 10,000	-	10,000	-	-
2020年1月22日 (注3)	普通株式 A1種優先株 223 B1種優先株 424	普通株式 10,000 A1種優先株 223 B1種優先株 424	32,350	42,350	32,350	32,350
2020年3月27日 (注4)	普通株式 A1種優先株 120 B1種優先株 210	普通株式 10,000 A1種優先株 342 B1種優先株 634	16,500	58,850	16,500	48,850
2020年12月1日 (注5)	普通株式 A1種優先株 134 B1種優先株 186	普通株式 A1種優先株 477 B1種優先株 820	16,000	74,850	16,000	64,850
2021年12月27日 (注6)	普通株式 200 A1種優先株 - B1種優先株 -	普通株式 10,200 A1種優先株 477 B1種優先株 820	4,000	78,850	4,000	68,850

(注) 1. 当社の設立による出資金の払込であります。

2. 2019年12月2日付の株式分割(1:100)による増加であります。

3. 2020年1月22日に公募増資により、A1種優先株式223株、B1種優先株式424株が増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ32,350千円増加しております。

4. 2020年3月27日に公募増資により、A1種優先株式120株、B1種優先株式210株が増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,500千円増加しております。

5. 2020年12月1日に公募増資により、A1種優先株式134株、B1種優先株式186株が増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,000千円増加しております。

6. 2021年12月27日に第三者割当増資により、普通株式200株が増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,000千円増加しております。

7. 2022年3月20日に第三者割当増資により、普通株式120株が増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,400千円増加しております。

(5)【所有者別状況】

普通株式

2021年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	3	4	-
所有株式数(株)	-	-	-	10,000	-	-	200	10,200	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	98.0	-	-	2.0	100	-

A1種優先株式

2021年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	38	-	-	214	252	-
所有株式数(株)	-	-	-	92	-	-	385	477	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	19.3	-	-	80.7	100	-

B1種優先株式

2021年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	37	-	-	269	306	-
所有株式数(株)	-	-	-	157	-	-	663	820	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	19.1	-	-	80.9	100	-

(6)【大株主の状況】

所有株式数別

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社BASE	東京都千代田区有楽町1-12-1	10,000	86.98
佐々木 聖治	東京都港区	100	0.87
松下 円	東京都世田谷区	75	0.65
大橋 太	福島県いわき市	50	0.43
石井 勇	茨城県坂東市	30	0.26
井上 靖英	東京都目黒区	25	0.22
福原 郁治	北海道帯広市	20	0.17
株式会社カミヤサービス	茨城県坂東市駒跣1019-2	20	0.17
計	-	10,320	89.76

所有議決権数別

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権の割合(%)
株式会社BASE	東京都千代田区有楽町1-12-1	10,000	98.04
佐々木 聖治	東京都港区	100	0.98
松下 円	東京都世田谷区	75	0.74
井上 靖英	東京都目黒区	25	0.25
計	-	10,200	100.00

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A1種優先株式 477 B1種優先株式 820	-	優先株式の内容は「1株式等の状況(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,200	10,200	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,497	-	-
総株主の議決権	-	10,200	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主還元については、中期的な成長に向けた投資や財務基盤の安定化のための内部留保の充実を勘案しつつも、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針と致します。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、新型コロナウイルスの影響により、興行試合等が想定通りに実施できず最終赤字となったことから無配と致します。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制・施策の強化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

取締役会は、取締役3名で構成されており、随時必要に応じて開催され、重要な業務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。

監査役は1名選任しており、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役の職務執行状況の報告聴取並びに本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施するほか、定期的開催される取締役とのミーティング等を通じて意思疎通を図ることとしております。

また、法令などの遵守徹底、業務の有効性・効率性の向上など、会社業務の適正を確保するため、体制を整備・運用するとともに適宜評価し、改善に取り組んでおります。

(b) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は、以下のとおりであります。

取締役3名に対する報酬等の額	百万円
監査役1名に対する報酬等の額	百万円
計	百万円

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性4名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	北川 智哉	1976年5月10日	2009年 株式会社タカラレーベン入社 2012年 株式会社タカラレーベン取締役 2017年 株式会社フージャースホールディングス入社 2019年 株式会社BASE代表取締役(現任) 2020年 当社代表取締役(現任)	(注)4	-
取締役	岡 泰秀	1975年12月7日	1999年 株式会社大阪近鉄バフアローズ入社 2009年 株式会社スポーツカンパニー設立 2020年 株式会社スポキャリ 代表取締役会長(現任) 2021年 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役	宮田 大志	1981年8月31日	2005年 株式会社リアファクトリー入社 2009年 有限会社スタジオデザート入社 2011年 株式会社シエロデザイン入社 2019年 当社取締役(現任)	(注)2	-
監査役	櫻井 秀憲	1979年6月5日	2002年 新日本監査法人(現:EY新日本有限責任監査法人)入社 2008年 税理士法人AKJパートナーズ入社 2013年 フロンティア・マネジメント株式会社入社 2014年 櫻井公認会計士事務所開設 株式会社キャピタルパートナーズ 代表取締役(現任) 2019年 株式会社BASE監査役(現任) 2019年 当社監査役(現任) 2020年 ばんせい証券株式会社監査役(現任)	(注)3	-
計					-

- (注)1. 取締役の任期は、2021年12月1日就任後、10年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 取締役の任期は、2019年7月18日就任後、10年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、2019年7月18日就任後、10年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。尚、2022年3月30日付で辞任しております。
4. 取締役の任期は、2020年5月7日就任後、10年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 新監査役につきましては、現在、選定中であります。

社外役員の状況

取締役の宮田大志および岡泰秀が社外役員である。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役である櫻井秀憲氏は、専門的な知識や豊富な経験を有しており、独立性の観点からも、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず、適正に業務執行が行われているか監視できる立場を保持していると考えております。監査役は、取締役等との意見交換を通じ、経営の妥当性・効率性及び公正性等に関する意見・提言を行っております。

内部監査の状況

設立3年目であり、組織および人員も多くないことから、内部監査室は設置しておらず、取締役会にて必要に応じて、議論しております。

会計監査の状況

a. 公認会計士事務所の名称

古澤公認会計士事務所

b. 業務を執行した公認会計士

公認会計士 古澤 卓

c. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。古澤公認会計士事務所の監査証明に対する審査体制は、審査担当者1名であり、事務所規定に基づき監査計画から、金融商品取引法監査報告書まで審査を行っております。

d. 公認会計士事務所の選定方針と理由

公認会計士古澤卓氏は、当社の事業特性を熟知した上で公正な監査を期待できると判断したものであります。

e. 監査役による公認会計士事務所の評価

当社の監査役は古澤卓氏に対し、公正妥当、そして当社の特性を鑑みた会計監査の実行者として評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
2	-	2	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、監査日数等を勘案の上で決定しております。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

上記の方針に基づいた協議が行われ、当社の事業規模及び一般的な相場から鑑みて妥当なものと判断したことにより同意しております。

(4) 【 役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の財務諸表について、古澤公認会計士事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、各基準に準拠した開示を行える体制を整備するため、会計に関する研修への参加により最新の会計情報を入手しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6	0
未収消費税等	16	11
その他	2	2
流動資産合計	25	14
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
敷金	0	-
長期前払費用	0	-
投資その他の資産合計	0	-
固定資産合計	0	0
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	14	10
繰延資産合計	14	10
資産合計	40	25
負債の部		
流動負債		
関係会社未払金	9	51
未払法人税等	0	0
前受収益	3	0
預り金	5	12
その他	23	38
流動負債合計	40	102
固定負債		
長期借入金	78	120
固定負債	78	120
負債合計	118	222
純資産の部		
株主資本		
資本金	74	78
資本剰余金		
資本準備金	64	68
資本剰余金合計	64	68
新株式申込証拠金	-	20
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	218	365
利益剰余金合計	218	365
株主資本合計	78	197
純資産合計	78	197
負債純資産合計	40	25

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	62	30
売上原価	7	-
売上総利益	54	30
販売費及び一般管理費	¹ 241	² 169
営業損失()	186	139
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	2	1
営業外収益合計	2	1
営業外費用		
支払利息	0	0
創立費償却	0	0
開業費償却	4	4
営業外費用合計	4	4
経常損失()	189	143
特別損失	-	3
税引前当期純損失()	189	146
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
当期純損失()	189	147

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
			資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10	-	-	-	28	28	18	18
当期変動額								
出資払込みによる増加	64	-	64	64	-	-	129	129
新株式申込証拠金の払込	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失（ ）	-	-	-	-	189	189	189	189
当期変動額合計	64	-	64	64	189	189	59	59
当期末残高	74	-	64	64	218	218	78	78

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
			資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	74	-	64	64	218	218	78	78
当期変動額								
出資払込みによる増加	4	-	4	4	-	-	8	8
新株式申込証拠金の払込	-	20	-	-	-	-	20	20
当期純損失（ ）	-	-	-	-	147	147	147	147
当期変動額合計	4	20	4	4	147	147	119	119
当期末残高	78	20	68	68	365	365	197	197

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	189	146
減価償却費	0	0
繰延資産償却額	4	4
売上債権の増減額(は増加)	0	-
未収消費税等の増減額(は増加)	16	5
関係会社未払金の増減	9	37
前受収益の増減額(は減少)	17	2
預り金の増減額(は減少)	4	8
未払金の増減額(は減少)	-	19
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	0	0
その他	19	0
小計	214	74
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	214	75
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	-
敷金及び保証金の差入による支出	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	131	28
長期借入れによる収入	78	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	209	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5	5
現金及び現金同等物の期首残高	11	6
現金及び現金同等物の期末残高	6	0

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、新型コロナウイルスにより甚大な影響を受け、沖縄県の正式要請などから、想定通り興行等が行えない状況となり、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、債務超過となっております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

収益力の向上

2020年度に比べ試合数は増加したものの、引き続き新型コロナウイルスの影響により、県から正式に無観客試合要請が出されるなど想定通りに興行を行うことが出来ず、想定通りの売上を計上することはできませんでした。当社は、新型コロナウイルスの感染リスクを慎重に見極めるとともに、当該リスクを低下させる各種の施策を実施しております。また、新規事業を早期に立ち上げ、収益力の向上を図ってまいります。

資本政策の促進

当社は、12月に第三者割当方式により資金を調達いたしました。引き続き資本による調達も行って行く方針です。

今後も、資本による調達、金融機関からの借入金による調達等の手段を検討し、事業資金の確保と将来の事業基盤の強化に向けた資金調達を行ってまいります。

コスト削減

当社が管理・運営するプロ野球球団である琉球ブルーオーシャンズにかかる費用、その他の販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施し、成長と利益のバランスをとりながら経営努力をしてまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社の経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策のうち収益力の向上及び資本政策の促進については、新型コロナウイルス感染症の影響などの外部要因に大きく影響を受ける側面もあることから、担保された資金計画が作成できず、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

工具、器具及び備品 2年

3. 繰延資産の処理方法

創立費

5年間にわたり定額法により償却しております。

開業費

5年間にわたり定額法により償却しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響

2020年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動及び社会生活の混乱が続いており、当社のプロ野球球団の試合についても、沖縄県からの正式要請もあり、中止、無観客試合が相次ぎ、売上高及び業績に影響が出ております。なお、今後の拡がり方や収束時期を予測することは困難であるため、現時点で入手可能な情報に基づき、当事業年度末日以後の一定期間にわたり影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
出向者負担金	11百万円	8百万円
業務委託費	8百万円	4百万円

2 販売費及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は当事業年度 31%、前事業年度 45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
旅費交通費	7百万円	4百万円
外注費	56百万円	52百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000
A1種優先株	-	477	-	477
B1種優先株	-	820	-	820
合計	10,000	1,297	-	11,297
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,000	200	-	10,200
A1種優先株	477	-	-	477
B1種優先株	820	-	-	820
合計	11,297	200	-	11,497
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 2021年12月27日に第三者割当増資により、普通株式200株が増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
現金及び預金勘定	6百万円	0百万円
現金及び現金同等物	6百万円	0百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引等市場リスクのある金融商品の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の主な金融商品は、現金及び預金、関係会社未払金であります。リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金について営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、市場リスクのある金融商品の取引を行わない方針であり、特段のリスク管理体制はありません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各担当者からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはなく信用リスクの集中は少ないと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2020年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6	6	-
(2) 未収入金	0	0	-
資産計	6	6	-
(1) 関係会社未払金	9	9	-
(2) 未払法人税等	0	0	-
(3) 長期借入金	78	77	0
負債計	87	87	0

当事業年度（2021年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	0	0	-
(2) 未収入金	-	-	-
資産計	0	0	-
(1) 関係会社未払金	51	51	-
(2) 未払法人税等	0	0	-
(3) 長期借入金	120	119	0
負債計	171	170	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 関係会社未払金、(2) 未払法人税等、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6	-	-	-
未収入金	0	-	-	-
合計	6	-	-	-

当事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	0	-	-	-
未収入金	-	-	-	-
合計	0	-	-	-

3. 長期借入金の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	-	4	60	56
合計	-	4	60	56

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注)	72百万円	121百万円
繰延税金資産小計	72百万円	121百万円
評価性引当額	72百万円	121百万円
繰延税金資産合計	-百万円	-百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰越期限別の金額

前会計年度 (2020年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	-	-	-	-	-	72	72
評価性引当額	-	-	-	-	-	72	72
繰延税金資産 (b)	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金72百万円 (法定実行税率を乗じた額) について、全額回収不能と判断し、繰延税金資産を計上していません

当会計年度 (2021年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	-	-	-	-	-	121	121
評価性引当額	-	-	-	-	-	121	121
繰延税金資産 (b)	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金121百万円 (法定実行税率を乗じた額) について、全額回収不能と判断し、繰延税金資産を計上していません。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度及び前事業年度は税引前当期純損失となったため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「プロ野球球団の管理・運営」業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ファンクラブ収入	広告収入	その他収入	合計
外部顧客への売上高	4	51	6	62

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高
イーゲート株式会社	16
ブルーコンシャス株式会社	7
株式会社アイダ設計	10

当事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ファンクラブ収入	広告収入	その他収入	合計
外部顧客への売上高	0	27	3	30

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社アイダ設計	10

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社BASE	東京都千代田区	80	スポーツ選手のマネジメント業	被所有 直接100	役員の兼任	3名	-	関係会社未払金	16
						旅費交通費	旅費交通費	7		
						業務委託費	業務委託費	56		

当事業年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社BASE	東京都千代田区	80	スポーツ選手のマネジメント業	被所有 直接98	役員の兼任	2名	-	関係会社未払金	51
						旅費交通費	旅費交通費	4		
						外注費	経費の立替	52		

（注）1. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社BASE（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
1株当たり純資産額	19,238.141円	29689.341円
1株当たり当期純損失()	17,976.795円	13670.724円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 当社は2019年12月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものとして1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78	197
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	129	129
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	208	327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,000	10,200

4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
1株当たり当期純損失()		
当期純損失()(百万円)	189	147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	189	147
期中平均株式数(株)	10,000	10,003

(重要な後発事象)

2022年3月20日に第三者割当増資により、普通株式120株が増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,400千円増加しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	0	-	-	0	0	0	0
長期前払費用	0	-	0	-	-	-	-
繰延資産							
創立費	0	-	-	0	0	0	0
開業費	14	-	-	14	8	4	10
繰延資産計	14	-	-	14	8	4	10

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	78	120	0.725	2025年6月～ 2035年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	78	120		-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	4

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	0
小計	0
合計	0

負債の部

イ. 関係会社未払金

相手先	金額(百万円)
(株)BASE	51
合計	51

ロ. 前受収益

区分	金額(百万円)
ファンクラブの前受額	0
合計	0

ハ. 預り金

区分	金額(百万円)
源泉税	12

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3か月以内
基準日	12月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	単元株式制度は採用していない。
株式の名義書換え	
取扱場所	株式会社BASE沖縄野球球団 本社 沖縄県宜野湾市大謝名85 - 5
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告方法は、官報としております。

株主に対する特典

- (1) 対象となる株主
毎年、事業年度末日の株主名簿に記載された A 1 種優先株主様及び B 1 種優先株主様を対象といたします。
- (2) 株主優待制度の内容
対象となる株主様の所有株式数に応じて以下のとおりとします（注 1）。

所有株式数	特典の内容（注 2）		
	<特典> オーナー感謝祭 ご招待（注 3）	<特典> 食事会ご招待 （注 4）	<特典> VIPパス登録 （注 5）
1 株以上 4 株以下	○		
5 株以上 9 株以下	○	○	
10株以上	○		○

○：付与される特典を示しています。

- (注 1) 株主優待制度においては、A 1 種優先株式と B 1 種優先株式のそれぞれを区別して特典の付与を行いません。すなわち、A 1 種優先株式と B 1 種優先株式のいずれも所有している株主様は、それぞれの所有株式数に応じて特典が付与されます（なお、所有する A 1 種優先株式の数と B 1 種優先株式の数が合算されることはありません。）。ただし、A 1 種優先株式と B 1 種優先株式のいずれも所有している場合であっても、同じ特典が重複して付与されることはありません。
- (注 2) 特典をご利用になる場所までの交通費や、宿泊代その他一切の費用は特典に含まれません。
- (注 3) <特典> オーナー感謝祭は、一年の感謝と報告をオーナー様（株主様）お伝えするため、毎年11月下旬に沖縄にて開催される予定です。琉球ブルーオーシャンズの監督、コーチ及び選手の全員が原則として参加し、株主様との交流を図ります。
- (注 4) <特典> 食事会は、毎年11月に沖縄にて開催される予定です。株主様は、お食事をお楽しみになりながら、琉球ブルーオーシャンズの監督、コーチ及び選手と交流いただくことができます。
- (注 5) <特典> VIPパスに登録された株主様は、琉球ブルーオーシャンズのキャンプ及び公開練習をベンチから観覧することができます（観覧の際には指定の身分証その他の株主様本人確認書類のご提示が必要です。）。なお、観覧の回数に制限はありません。
- (注 6) いずれの特典についても、有効期限はご案内に別途記載のとおりとさせていただきます。
- (注 7) 特典の付与の対象となる株主様には、特典及び については毎年 9 月を目処に、特典 については毎年 1 月下旬を目処に、郵送又はメールにてご案内をお送りいたします。
- (注 8) 特典やご案内の盗難・紛失等の場合には、再度の付与や送付をいたしません。
- (注 9) 特典のご利用は株主ご本人様に限定させていただきます。
- (注 10) 株主優待制度の内容は当社の事業環境その他の事情により予告なく変更又は廃止されることがあります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
2021年6月30日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 半期報告書

第3期中（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
2021年10月28日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月31日

株式会社BASE沖縄野球球団
取締役会 御中

古澤公認会計士事務所
東京都中央区

公認会計士 古澤 卓

意見不表明

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社BASE沖縄野球球団の2021年1月1日から2021年12月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、「意見不表明の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつたため、監査意見を表明しない。

意見不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期連続で営業損失及び経常損失を計上しており、また、当事業年度において、重要な当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。当該状況に対する対応策は当該注記に記載されているが、現時点において事業の遂行に必要な資金調達の目処が立っておらず、具体的な資金計画が提示されなかつた。したがって、私は経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することの適切性に関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつた。当該影響は、重要かつ広範であるため、私は、上記の財務諸表について意見不表明とすることとした。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の実務責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施し、監査報告書において意見を表明することにある。しかしながら、本報告書の「意見不表明の根拠」に記載されているとおり、私は財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつた。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。